

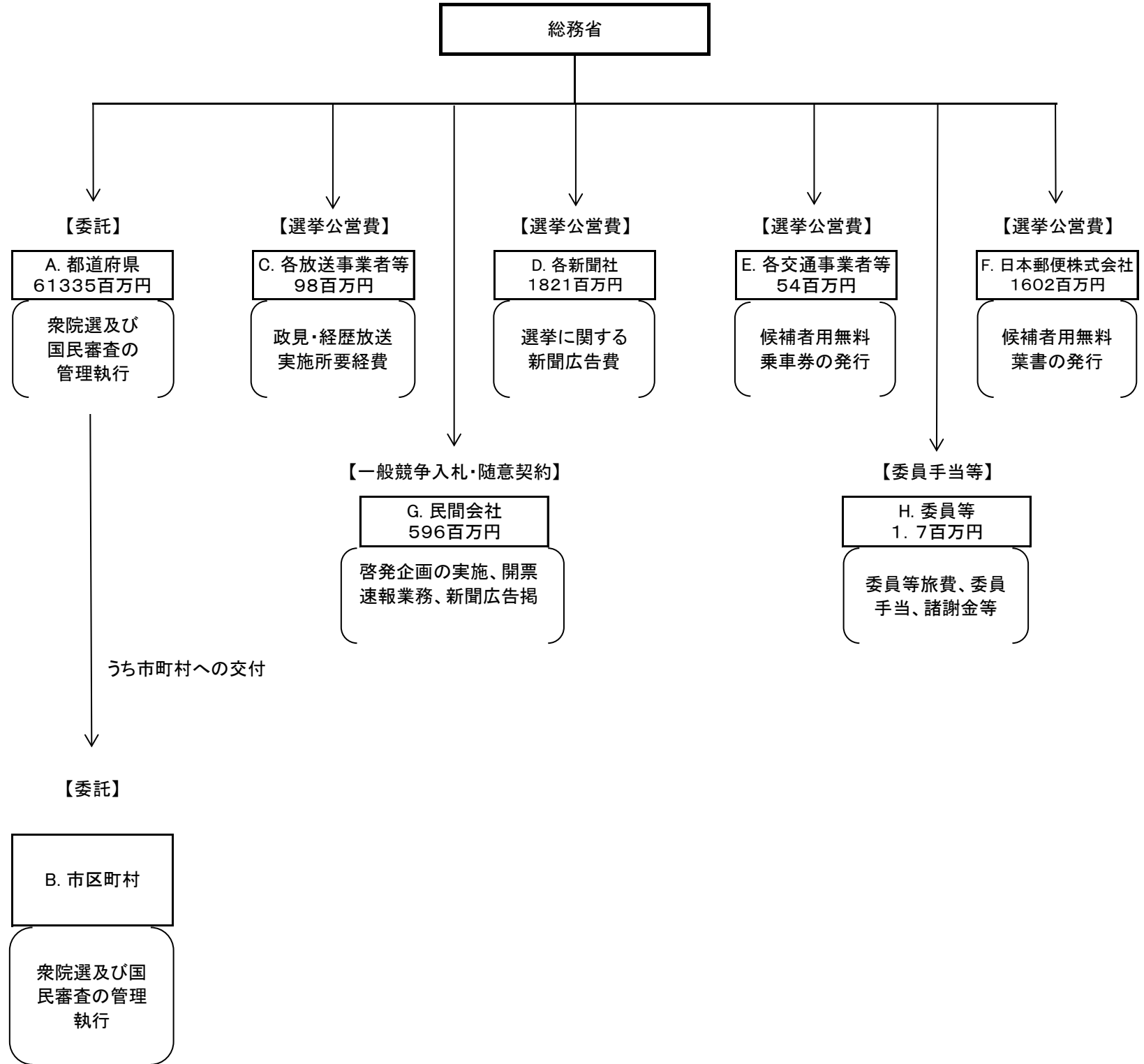
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	管理課	課長 清田 浩史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条35号～38号 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・最高裁判所裁判官国民審査法第51条 ・国会議員の選挙等の執行系の基準に関する法律等 			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	令和3年執行の第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>令和3年に執行の第49回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに当該選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要となる経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。</p> <p>また、同日併せて執行される第25回最高裁判所裁判官国民審査(最高裁判所裁判官国民審査法第2条の規定による)における審査公報及び裁判官氏名等掲示の作成等を行うために必要な経費と、執行経費基準法に基づき、都道府県に交付するもの。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			67,800				
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	67,800	0	0		
	執行額				65,122				
執行率 (%)		-	-	96%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	96%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		0	0	-				
活動内容 (アクティビ ティ)	衆議院議員の任期満了又は解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	公正な国政選挙及び国民 審査の確実な実施	本事業は、衆議院議員の 任期満了又は解散に伴い 実施される衆議院議員総 選挙及び最高裁判所裁判 官国民審査の管理執行を 行うものであるが、経費等 も含め法律に基づいて執 行されるものであり、定量 的な成果を示して行政事業 の評価を行う性質のもの ではないため。	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
	算出困難のため、未記載			計算式	/	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、衆議院議員の任期満了又は解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うものであるが、経費等も含め法律に基づいて執行されるものであり、定量的な成果を示して行政事業の評価を行う性質のものではないため。				目標:公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施 実績:衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の公正な実施を確保した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	-	-	
	公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施		<参考指標>実施した選挙の数(内訳:小選挙区選挙、比例代表選挙、国民審査)	実績	-	-	3	-	-	
				目標値	-	-	3	-	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅲ. 選挙制度等							
		施策	選挙制度等の適切な運用	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766415.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	民間会社との一部の契約において、競争性のない随意契約となった。衆議院の解散から衆議院議員総選挙の公示日までの日数は12日間と短期間であり、限られた期間の中で、一般競争契約等の手続きを行うことが困難であったことが理由。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>国政選挙及び国民審査は地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費にかかる基準は、執行経費基準法により定められている。</p> <p>第49回衆議院議員総選挙及び第25回最高裁判所裁判官国民審査については、令和元年5月15日に公布、令和元年5月15日(一部、令和元年6月1日)に施行された改正執行経費基準法の下で行われたが、当該改正においては、選挙の効率的な執行を図るため、物価変動や投票率向上のための新たな施策の推進にかかる基準額の改定等を行っている。</p> <p>また、選挙時においては、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、上記改正法の趣旨を踏まえ、できる限り効率的な執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。</p> <p>なお、候補者への無料乗車券の発行及び候補者用無料葉書の発行については、送られてくる後払い書及び請求書の金額をとつごうし、検証を行っている。</p>	
	改善の方向性	<p>執行経費基準法は、各選挙管理委員会における選挙執行の実態等を踏まえ、原則3年ごとに所要の改正を行っている。今後の改正に際しては、各団体の執行の実態とともに、効率的な事務処理に取り組んでいる団体の実態も踏まえながら、管理執行事務の効率的な運営を期してまいりたい。</p>	
外部有識者の所見			
<p>・資金の流れG(啓発企画の実施、開票速報業務等)の内訳上位10位リストを見ると、契約方式がすべて「その他」になっていて、契約の相手方の選定が適切に行われているか等について、「点検・改善の欄」にも記述がまったくなく、シートを見ても、第三者は判別できない。</p> <p>・資金の流れH(委員等旅費、委員手当等)については、金額の内訳の記載がなく、シートでは内容が不明。</p> <p>・資金の流れE(候補者への無料乗車券の発行)及びF(候補者用無料葉書の発行)については、「実績払い」と記述されているものの、「点検・改善欄」に支出内容の確認方法等の記述がなく、支出内容の検証の妥当性が判別できない。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和3年度をもって事業終了。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り	外部有識者の所見を踏まえて、「点検・改善欄」及び「支出先上位10者リスト」に内容を追記した。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度	総務省-新24-0024	総務省-新24-0025	
平成25年度			
平成26年度	総務省-新26-0030		
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度	総務省-新29-0027		
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021 総務 新21 0001		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京都			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告・政見放送・ポスター作成等公営費	1,385			
選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	83			
国民審査委託費	国民審査の管理執行	73			
啓発推進委託費	選挙啓発費	22			
開票速報委託費	開票速報業務	17			
その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費用項目に属するものを除く)	148			
	市区町村への交付額	4,946			
計		6,674	計		0
C.日本放送協会			D.読売新聞社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	政見放送経費	84	広告費	新聞広告費	656
計		84	計		656
E.日本バス協会			F.日本郵便		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	候補者用無料乗車券購入費	27	物品購入費	候補者用無料葉書購入費	1,602
計		27	計		1,602

G.電通			H.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
啓発広報費	啓発総合企画の実施の請負	230	その他	委員手当、謝金、旅費	0.6
計		230	計		0.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	衆院選の管理執行(委託)	6,674	その他	-	--	
2	神奈川県	1000020140007	衆院選の管理執行(委託)	3,626	その他	-	--	
3	北海道	7000020010006	衆院選の管理執行(委託)	3,478	その他	-	--	
4	大阪府	4000020270008	衆院選の管理執行(委託)	3,380	その他	-	--	
5	愛知県	1000020230006	衆院選の管理執行(委託)	3,093	その他	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	衆院選の管理執行(委託)	2,313	その他	-	--	
7	福岡県	6000020400009	衆院選の管理執行(委託)	2,310	その他	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	衆院選の管理執行(委託)	2,265	その他	-	--	
9	千葉県	4000020120006	衆院選の管理執行(委託)	2,048	その他	-	--	
10	静岡県	7000020220001	衆院選の管理執行(委託)	1,462	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	政見放送経費	84	その他	-	--	
2	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	4010001101676	政見放送経費	4	その他	-	--	
3	株式会社テレビ東京	5010401018940	政見放送経費	3	その他	-	--	
4	株式会社テレビ朝日	6010401108393	政見放送経費	3	その他	-	--	
5	一般社団法人日本手話通訳士協会	9010005014003	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務等の委託	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社読売新聞 東京本社	8010001079224	新聞広告公営費(実績払)	656	その他	-	--	
2	株式会社 朝日新聞 社	6120001059605	新聞広告公営費(実績払)	354	その他	-	--	
3	株式会社 中日新聞 社	4180001037961	新聞広告公営費(実績払)	197	その他	-	--	
4	株式会社北海道新聞 社	3430001022088	新聞広告公営費(実績払)	115	その他	-	--	
5	株式会社日本経済 新聞社	3010001033086	新聞広告公営費(実績払)	59	その他	-	--	
6	株式会社毎日新聞 社	2010001029969	新聞広告公営費(実績払)	48	その他	-	--	
7	株式会社中国新聞 社	9240001006674	新聞広告公営費(実績払)	30	その他	-	--	
8	株式会社 河北新報 社	2370001007609	新聞広告公営費(実績払)	28	その他	-	--	
9	株式会社 静岡新聞 社	4080001002793	新聞広告公営費(実績払)	27	その他	-	--	
10	株式会社新潟日報 社	8110001004023	新聞広告公営費(実績払)	20	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 バス協会 理事長 石指 雅啓	2010005016567	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	27	その他	-	--	
2	東日本旅客鉄道株 式会社	9011001029597	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	7	その他	-	--	
3	西日本旅客鉄道株 式会社	1120001059675	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	4	その他	-	--	
4	東海旅客鉄道株 式会社	3180001031569	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	3	その他	-	--	
5	九州旅客鉄道株 式会社	6290001012621	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	1	その他	-	--	
6	名古屋市	3000020231002	候補者用無料乗車券の発行(実績払)	1	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	候補者用無料葉書の発行(実績払)	1,602	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	啓発総合企画の実施の請負	230	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
2	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	システム運用支援の請負	167	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社三州社	5010401011375	選挙公報掲載文の写し等	18	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社日本選挙センター	9010001033320	衆議院議員総選挙事務所標札の調達等	14	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社 読売エージェンシー	1010001031728	衆議院比例代表選出議員選挙政党説明会 周知の新聞広告	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	株式会社ムサシ 東京第一支店	1012701003898	次回衆議院議員総選挙在外選挙物資の作成	10	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	日本郵便株式会社	1010001112577	在外投票用紙・本籍地照会等の郵送料(実績払)	7	その他	-	-	-
8	社会福祉法人 東京ヘレン・ケラー協会	8011105000975	衆議院議員総選挙啓発のための点字パンフレット	7	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	高速録音株式会社	6010001002559	第49回衆議院議員総選挙における音声CDの調達	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	株式会社日テレアックスオン	8010001033445	第49回衆議院議員総選挙政見放送用フィラーフィルム等の制作及びプリントについて	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当、謝金、旅費	0.6	その他	-	-	-
2	個人B	-	委員手当、謝金、旅費	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	委員手当、謝金、旅費	0.3	その他	-	-	-
4	個人D	-	委員手当、謝金、旅費	0.2	その他	-	-	-
5	個人E	-	委員手当、謝金、旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	謝金、旅費	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	謝金、旅費	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	謝金、旅費	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	謝金、旅費	0	その他	-	-	-